

警察常任委員会資料
令和7年9月16日

組織犯罪対策の推進について



警 察 本 部

目 次

第 1	暴力団情勢等	4
1	暴力団勢力	4
2	県下の暴力団情勢	4
第 2	暴力団対策	6
1	暴力団犯罪の検挙状況	6
(1)	団体別の検挙人員	6
(2)	罪種別検挙人員	6
2	暴力団対策法の運用	7
(1)	暴力団の指定	7
(2)	特定抗争指定暴力団の指定	7
(3)	行政命令の発出状況	8
3	暴力団排除活動の推進	9
(1)	暴力団排除条例の活用	9
(2)	暴力団事務所撤去等の推進	9
(3)	公共部門からの暴力団排除の推進	10
(4)	各種事業・取引からの暴力団排除の推進	10
(5)	企業・行政対象暴力対策の推進	10
(6)	暴力団関係相談に対する取組状況	10
(7)	暴力団離脱者の社会復帰対策の推進	11
4	保護対策の徹底	11
第 3	匿名・流動型犯罪グループ対策	12
1	匿名・流動型犯罪グループの特徴とその対策	12
(1)	匿名・流動型犯罪グループの特徴	12
(2)	戦略的な実態解明と取締り	12
2	匿名・流動型犯罪グループの検挙状況	13
第 4	特殊詐欺等対策	14
1	特殊詐欺等の検挙状況	14
(1)	特殊詐欺	14
(2)	S N S 型投資・ロマンス詐欺	15
2	匿名・流動型犯罪グループ等の関与実態と取締りの推進	15
第 5	薬物・銃器対策	16
1	薬物事犯の取締り状況	16
(1)	検挙人員	16
(2)	押収量	17
(3)	特徴的傾向	17

2	銃器事犯の取締り状況.....	18
(1)	拳銃の押収丁数.....	18
(2)	銃器発砲事件の発生状況.....	18
3	広報啓発活動の推進.....	19
(1)	若年層に重点をおいた広報啓発の推進.....	19
(2)	各種広報媒体を活用した広報啓発活動.....	19
(3)	玩具と称した真正拳銃回収促進キャンペーンの実施.....	19
4	関係機関との連携.....	19
第6	外国人総合対策.....	20
1	来日外国人犯罪の検挙状況等.....	20
(1)	検挙状況.....	20
(2)	国際犯罪組織及び犯罪インフラ事犯等に対する取締りの強化.....	21
2	在留外国人の安全確保に向けた対策の推進.....	22
3	広報啓発活動の推進.....	22

※ 本資料に掲載された数値は、令和6年以前については確定値、
令和7年については暫定値である。

第 1 暴力団情勢等

1 暴力団勢力

兵庫県下の暴力団構成員及び準構成員等（以下「暴力団構成員等」という。）の総数は、令和 6 年末現在約 480 人で前年と比べて約 50 人減少した。

うち、暴力団構成員は約 210 人で約 10 人減少、準構成員等については約 270 人で約 40 人減少し、全体的に暴力団勢力の減少傾向が続いている。

2 県下の暴力団情勢

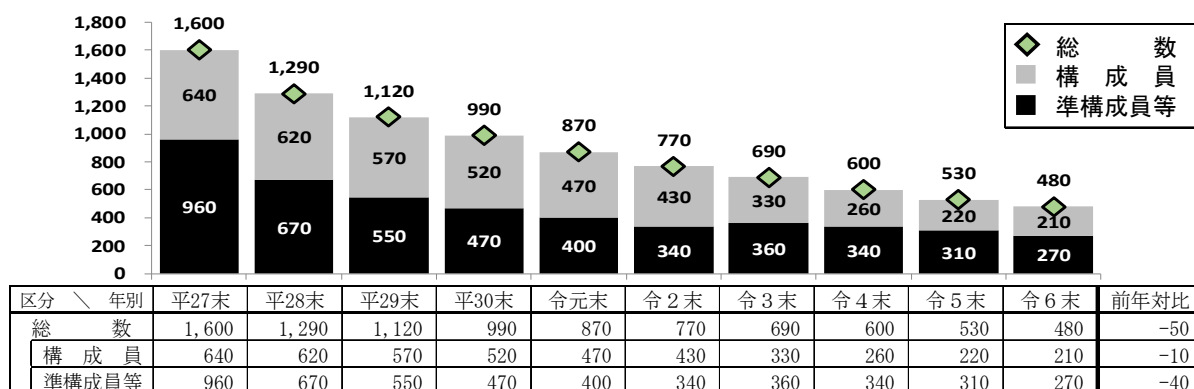
山口組の分裂後 10 年が経過したが、いまだ六代目山口組と神戸山口組をはじめとした各団体の対立抗争については終結する兆しは見えない。

令和 2 年 1 月、兵庫県公安委員会は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（以下「暴力団対策法」という。）に基づき、六代目山口組と神戸山口組を特定抗争指定暴力団に指定したが、同指定後も警戒区域内で拳銃使用の殺人未遂事件等が発生したほか、令和 7 年 1 月には、神戸山口組組長居宅に対する放火等事件が発生している。

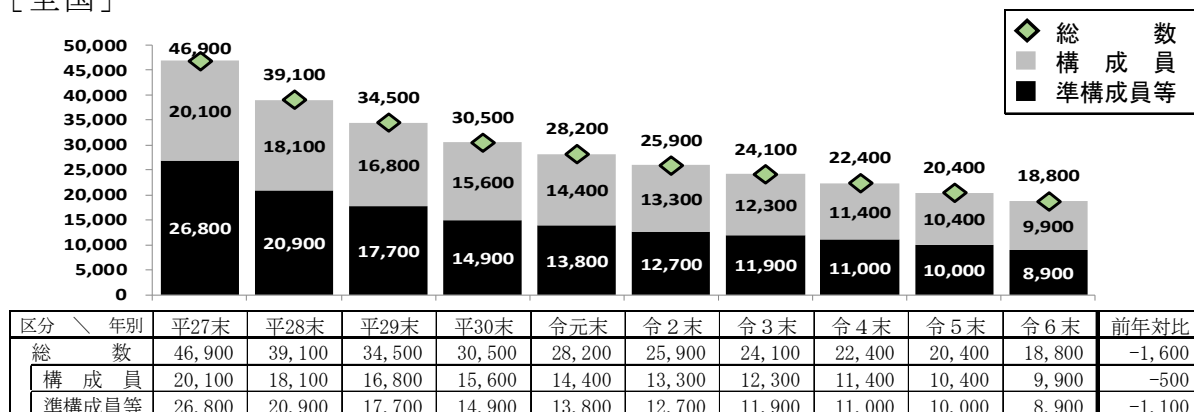
また、昨年 6 月、六代目山口組傘下組織組長に対する殺人事件の被疑者として絆會幹部らを逮捕したこと等から、六代目山口組と絆會の間においても、対立抗争が激化する状況が認められ、依然として予断を許さない状況にある。

【暴力団構成員等の推移】

〔県下〕



〔全国〕



※ 暴力団構成員等の数は概数であり、各項目を合算した値と総数の値は必ずしも一致しない。

【団体別の暴力団勢力（令和6年末）】

[県下] 令和6年末における県下の暴力団構成員等 約480人
 うち六代目山口組 約240人(県下暴力団構成員等の約50.0%)
 うち神戸山口組 約100人(同 約20.8%)
 うち絆會 約40人(同 約8.3%)

(人)

区分 \ 年別		令 5 末	令 6 末	前年対比	
全 暴 力 団	構 成 員	220	210	-10	
	準 構 成 員 等	310	270	-40	
	計	530	480	-50	
	六代目 山口組	構 成 員	140	140	0
		準 構 成 員 等	120	100	-20
		計	250	240	-10
	神 戸 山口組	構 成 員	50	40	-10
		準 構 成 員 等	80	60	-20
		計	120	100	-20
	絆 會	構 成 員	20	20	0
		準 構 成 員 等	30	30	0
		計	40	40	0
	その他	構 成 員	20	20	0
		準 構 成 員 等	90	80	-10
		計	110	100	-10

[全国] 令和6年末における全国の暴力団構成員等 約18,800人
 うち六代目山口組 約6,900人(全国暴力団構成員等の約36.7%)
 うち神戸山口組 約320人(同 約1.7%)
 うち絆會 約140人(同 約0.7%)

(人)

区分 \ 年別		令 5 末	令 6 末	前年対比
全 暴 力 団	構 成 員	10,400	9,900	-500
	準 構 成 員 等	10,000	8,900	-1,100
	計	20,400	18,800	-1,600
	構 成 員	3,500	3,300	-200
	準 構 成 員 等	3,800	3,600	-200
	計	7,400	6,900	-500
	構 成 員	140	120	-20
	準 構 成 員 等	260	200	-60
	計	400	320	-80
絆 會	構 成 員	60	60	0
	準 構 成 員 等	110	80	-30
	計	170	140	-30

※ 暴力団構成員等の数は概数であり、各項目を合算した値と総数の値は必ずしも一致しない。

第2 暴力団対策

暴力団対策は県警察の最重要課題の一つであり、六代目山口組、神戸山口組、絆會を弱体化し、壊滅に追い込むため、

- 情報の収集、分析等
- 実態解明の徹底
- 暴力団に対する戦略的な取締りの強化
- 暴力団排除活動の推進
- 暴力団対策法の的確かつ効果的な運用
- 保護対策の徹底

等の総合的な暴力団対策を強力に推進している。

1 暴力団犯罪の検挙状況

(1) 団体別の検挙人員

(人)

区 分 \ 年 別		令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下	暴力団 構 成 員 等	598	472	366	256	182	84	45	-39
	六 代 目 山 口 組	149	185	216	143	134	56	38	-18
	神 戸 山 口 組	329	214	99	50	13	7	3	-4
	絆 会	77	33	29	30	22	11	2	-9
全国	暴力団 構 成 員 等	13, 189	11, 735	9, 903	9, 610	8, 249	3, 870	3, 154	-716

(2) 罪種別検挙人員

令和6年中は182人を検挙している。

検挙人員に占める罪種別割合では、依然として傷害、暴行及び恐喝といった粗暴犯が一定水準を占め、暴力団の特質である暴力性・攻撃性に変化はない。

また、詐欺、恐喝、覚醒剤取締法違反などの資金獲得犯罪の検挙人員が占める割合は、約4割であり、これらが有力な資金源になっているとみられる。

【暴力団構成員等の罪種別検挙人員(県下)】

(人)

区分 \ 年別	令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
傷害・暴行	116	78	57	49	40	20	5	-15
窃 盗	50	37	23	18	6	3	3	±0
恐 喝	18	18	18	9	12	5	3	-2
詐 欺	89	91	78	35	33	10	6	-4
賭 博	0	9	4	1	2	2	1	-1
覚醒剤事犯	129	104	53	56	24	9	10	+1
そ の 他	196	135	133	88	65	35	17	-18
合 計	598	472	366	256	182	84	45	-39

※ 覚醒剤事犯には、覚醒剤に係る麻薬特例法違反の検挙人員を含む。

【主な検挙事例】

- 神戸山口組組長居宅に対する放火等事件
(令和7年1月検挙、暴力団対策課・神戸北署)
- 六代目山口組三代目司興業幹部居宅に対する拳銃発砲建造物損壊等事件
(令和7年2月検挙、暴力団対策課・尼崎北署)

2 暴力団対策法の運用

(1) 暴力団の指定

令和7年6月末現在、全国で25団体が指定暴力団として指定されている。

兵庫県公安委員会は、令和7年4月に神戸山口組の4回目の指定を、同年6月に六代目山口組の12回目の指定をそれぞれ行っている。

各団体は、組織実態を隠蔽する動きを進め、不透明化、潜在化の傾向を強くしていることから、県警察では、実態解明のため、あらゆる警察活動を通じた関係情報の収集に努めている。

(2) 特定抗争指定暴力団の指定

ア 六代目山口組と神戸山口組

六代目山口組と神戸山口組の対立抗争の激化を受け、令和2年1月7日、兵庫県公安委員会は、暴力団対策法に基づき、両団体を特定抗争指定暴力団に指定し、令和7年7月4日、22回目の指定期限の延長を行った。

警戒区域として令和7年8月末現在、神戸市、尼崎市、姫路市、高砂市及び加古郡稲美町の5市町を設定している。



【県下の警戒区域】

イ 六代目山口組と池田組

六代目山口組と、神戸山口組から離脱した池田組との間で対立抗争が発生したことから、令和4年12月8日、兵庫県公安委員会は両団体を特定抗争指定暴力団に指定し、令和7年9月4日、11回目の指定期限の延長を行った。警戒区域として令和7年8月末現在、神戸市を設定している。

ウ 六代目山口組と絆會

六代目山口組と絆會との間で対立抗争が発生したことから、令和6年6月21日、兵庫県公安委員会は両団体を特定抗争指定暴力団に指定し、令和7年6月19日、4回目の指定期限の延長を行った。警戒区域として令和7年8月末現在、神戸市を設定している。

(3) 行政命令の発出状況

暴力団対策法の規定により、指定暴力団員等が、その所属する暴力団の威力を示して暴力的要求行為等を行うことが禁止されている。

兵庫県公安委員会等は、同行為を行った指定暴力団員等に対し、中止命令や再発防止命令を発出しており、同法が施行された平成4年以降、令和7年6月末までの発出件数は県下で3,000件を超えている。

なお、令和6年中に発出した6件の中止命令の全てが、資金獲得活動である暴力的要求行為に関するものであった。

【行政命令の発出状況】

区 分 \ 年 別		令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下	中 止 命 令	49	38	28	10	6	2	4	+2
	暴 力 的 要 求 行 為	22	18	15	7	2	0	3	+3
	現 場 助 勢 行 為	20	10	7	3	0	0	1	+1
	加 入 強 要 等	4	8	6	0	0	0	0	±0
	準暴力的要求行為	1	2	0	0	4	2	0	-2
	指 詰 め 強 要 等	2	0	0	0	0	0	0	±0
	少年入れ墨強要等	0	0	0	0	0	0	0	±0
	事務所における禁止行為	0	0	0	0	0	0	0	±0
	再 発 防 止 命 令	1	2	3	0	2	1	0	-1
	請 求 妨 害 防 止 命 令	0	0	1	1	0	0	0	±0
	賞 揚 等 禁 止 命 令	0	0	4	6	1	0	0	±0
	用心棒行為等防止命令	0	0	0	1	0	0	0	±0
全 国	中 止 命 令	1,134	866	877	964	1,118			
	再 発 防 止 命 令	52	37	32	30	52			
	請 求 妨 害 防 止 命 令	1	0	9	16	16			
	賞 揚 等 禁 止 命 令	7	11	57	34	10			
	用心棒行為等防止命令	3	1	3	1	0			

3 暴力団排除活動の推進

暴力団排除活動は、社会全体で実施していくことが重要であることから、県警察では、県民、関係機関及び事業者等との連携を一層強化し、暴力団排除に向けた各種取組を推進している。

(1) 暴力団排除条例の活用

不動産所有者や建設工事請負人等に対し、当該物件が暴力団事務所等として使用されることを知った上で譲渡、貸付け又は工事請負契約することを禁止するとともに、暴力団員にみかじめ料や用心棒料として金品等の利益を与えることなどを禁止しており、平成 23 年 4 月の条例施行以降、これら違反行為に対して 17 件の勧告と、同勧告に従わなかったことにより 1 件の公表を行っている。

(2) 暴力団事務所撤去等の推進

公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター(以下「暴迫センター」という。)が住民の委託を受けて行う適格都道府県センター訴訟等の支援による暴力団事務所撤去活動のほか、暴迫センター、民暴弁護士、地域住民等と連携し、暴力団事務所やこれに準ずる拠点の撤去を目的とした決起集会や暴迫パレードに参加し、地域住民の暴力団排除意識の高揚を図るなど、各種対策を推進している。

【暴力団事務所等の撤去状況】

(件)

区分 \ 年別	令2	令3	令4	令5	令6	令6. 6末	令7. 6末	前年同期比
県下撤去総数	7	2	4	0	0	0	1	+1



【神戸市内における決起集会】



【第 33 回暴力団追放兵庫県民大会】

【事務所使用差止仮処分命令事例】

- 令和 6 年 9 月 27 日、神戸山口組二代目西脇組事務所の使用差止仮処分命令の決定
- 令和 6 年 10 月 24 日、神戸山口組主たる事務所の使用差止仮処分命令の決定

【適格都道府県センター訴訟を活用した暴力団事務所の撤去事例】

適格都道府県センター訴訟の申立てを行った暴力団事務所のうち、6箇所が売却・解体等により完全撤去に至っている。

撤去確認	暴力団事務所	所在地	撤去事由
H31	神戸山口組四代目山健組傘下組織	神戸市中央区	民間売却（解体）
R3	任侠山口組（現：絆會）二代目古川組	尼崎市	民間売却（解体）
	任侠山口組（現：絆會）	尼崎市	民間売却（解体）
R4	神戸山口組	淡路市	淡路市が購入
	神戸山口組三代目古川組	尼崎市	民間売却（解体）
R7	神戸山口組二代目西脇組	神戸市西区	民間売却

(3) 公共部門からの暴力団排除の推進

公共工事をはじめ、公営住宅、生活保護等公共部門からの排除を実効あるものとするため、各市町における暴力団排除条例の効果的な活用や暴力団情報の提供など各自治体との連携を強化している。

(4) 各種事業・取引からの暴力団排除の推進

金融・証券、建設をはじめとする各業界において、契約書や取引約款への暴力団排除条項の導入など暴力団排除のための仕組みが作られており、必要な情報提供を行うなど各種業界団体との連携を強化している。

(5) 企業・行政対象暴力対策の推進

暴追センターと連携して、企業・行政関係者に対する不当要求防止責任者講習を開催するなどの対策を推進している。

(6) 暴力団関係相談に対する取組状況

暴力団等に関する相談に対して適切な対応を進めているほか、暴追センター、民暴弁護士等と連携した各種支援活動を実施することで、暴力団からの被害の回復に努めている。

【暴力団関係相談の受理状況】

(件)

区 分 \ 年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下 受 理 件 数	912	857	998	1,049	903	404	373	-31
警 察 本 部	156	126	188	142	128	63	76	+13
警 察 署	482	467	531	675	596	261	223	-38
暴 追 セ ン タ ー	274	264	279	232	179	80	74	-6
全 国	48,936	46,058	42,005	44,161	44,267			

(7) 暴力団離脱者の社会復帰対策の推進

暴力団を弱体化し、壊滅を図っていくためには、暴力団組織を支える人的基盤に対して打撃を与えることが重要であることから、構成員を一人でも多く暴力団から離脱させ、その社会復帰を促す取組を強化しており、暴力団離脱者雇用給付金支給制度、損害補償金支給制度といった離脱者の雇用を促進する事業を運用するなど、暴力団離脱者の受入賛助事業所の拡大に取り組んでいる。

【社会復帰対策推進状況】

区分\年別		令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県 下	就 労 者 数	0	1	2	0	0	0	0	±0
	賛助事業所数	44	47	112	151	177	160	188	+28
全 国	就 労 者 数	23	16	26	26	24			
	賛助事業所数	1,441	1,499	1,573	1,613	1,686			

4 保護対策の徹底

暴力団員等による犯罪の被害者や暴力団排除活動関係者等の安全を確保することは、暴力団対策を推進する上で極めて重要であることから、これらの保護対象者に対する暴力団員らによる加害行為を未然に防止するため、各種警戒活動を実施するなど、保護対策の徹底を図っている。



【身辺警戒員の訓練状況】

第3 匿名・流動型犯罪グループ対策

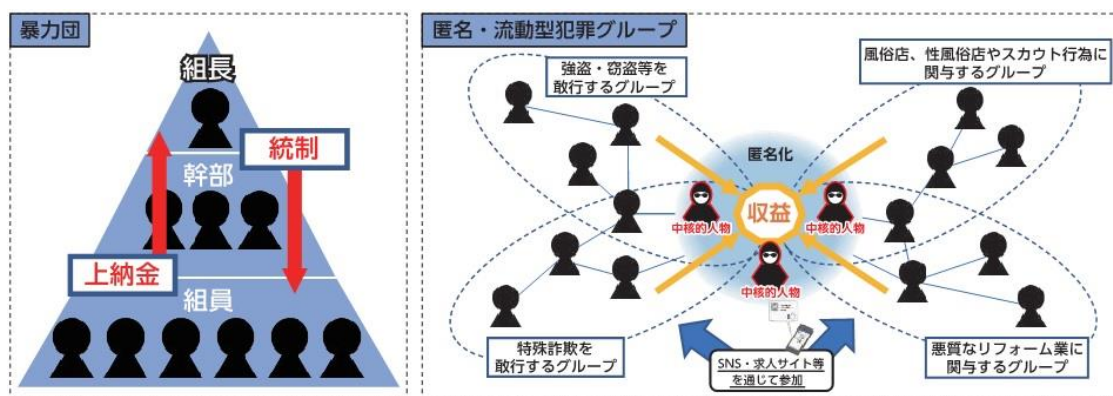
1 匿名・流動型犯罪グループの特徴とその対策

(1) 匿名・流動型犯罪グループの特徴

近年、暴力団勢力が減少する中、新たな特徴を有する「匿名・流動型犯罪グループ」が台頭し、治安対策上の脅威となっている。

暴力団は、構成員同士が擬制的な血縁関係によって階層的に構成されており、組織の威力を背景に又は威力を利用して資金獲得活動を行ってきた。

これに対し、匿名・流動型犯罪グループは、各種資金獲得活動により得た収益を吸い上げている中核部分は匿名化されており、また、SNSや求人サイトを通じるなどして緩やかに結び付いたメンバー同士が役割を細分化させ、その都度、末端の実行犯を言わば「使い捨て」にするなど、メンバーを入れ替えながら多様な資金獲得活動を行うため、組織の把握やメンバーの特定が容易ではないという特徴を有している。



【暴力団及び匿名・流動型犯罪グループの特徴】

(2) 戦略的な実態解明と取締り

匿名・流動型犯罪グループは、こうした匿名性・流動性を利用し、特殊詐欺をはじめ、組織的な強盗や窃盗、違法なスカウト行為、薬物密売等の様々な犯行に関与している実態がみられる。

県警察では、このような情勢に的確に対応するため、令和6年3月、本部長を長とする匿名・流動型犯罪グループ対策推進本部を設置するとともに、刑事部・生活安全部の捜査員で構成された部門横断的な専従班を発足させ、組織の総合力を発揮した対策を推進するための体制を構築した。

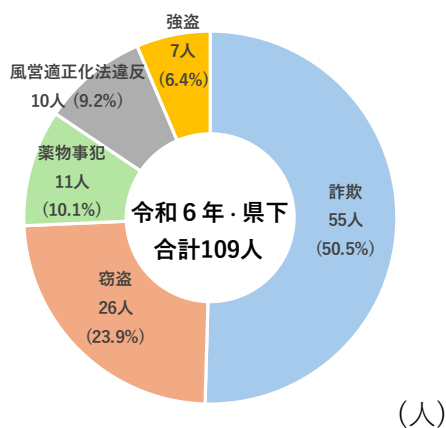
同専従班を中心として、犯罪グループに関連する情報の集約と分析、関係府県警察や関係部門との合同捜査を行い、グループの中核的人物の検挙に向けて、都道府県及び部門の枠を超えた戦略的な実態解明・取締りを推進している。

【主な検挙事例】

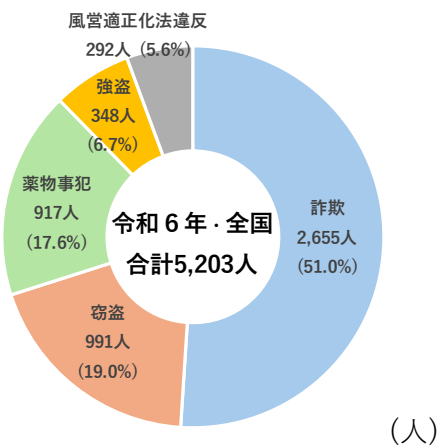
- 匿名・流動型犯罪グループによる監禁、強盗致傷及び証人威迫事件
(令和6年7月から10月に検挙、暴力団対策課・葺合署・生田署・芦屋署・灘署・須磨署)
- 匿名・流動型犯罪グループが関与する広域的な特殊詐欺事件
(令和6年11月から令和7年5月に検挙、組織犯罪対策課・特殊詐欺特別捜査隊・宝塚署・茨城県警察・長野県警察)
- 客引きグループによる児童福祉法違反、風営適正化法違反及び暴力団排除条例違反事件
(令和7年1月から6月に検挙、組織犯罪対策課・暴力団対策課・保安課・生活安全企画課・少年課・生活安全特別捜査隊・生田署・東灘署・灘署・葺合署・須磨署・垂水署・西宮署・甲子園署)

2 匿名・流動型犯罪グループの検挙状況

県下の令和6年中における匿名・流動型犯罪グループによるものとみられる主な資金獲得犯罪の検挙人員を罪種別でみると、詐欺が過半数を占め、次いで窃盗、薬物事犯、風営適正化法違反、強盗の順となっており、匿名・流動型犯罪グループが詐欺を主な資金源としている状況がうかがわれる。



県 下	令 6	令 7 . 6 末
詐欺	55	25
窃盗	26	24
薬物事犯	11	35
強盗	7	1
風営適正化法	10	3
合計	109	88



全 国	令 6	令 7 . 6 末
詐欺	2,655	1,269
窃盗	991	397
薬物事犯	917	824
強盗	348	105
風営適正化法	292	130
合計	5,203	2,725

※ 主な資金獲得犯罪とは、匿名・流動型犯罪グループの関与が認められるものとして警察庁が示した詐欺、強盗、窃盗、薬物事犯及び風営適正化法違反をいう。

第4 特殊詐欺等対策

全国的に特殊詐欺及びSNS型投資・ロマンス詐欺が増加傾向となる中、本県も例外ではなく、令和7年に入っても被害に歯止めが掛かっておらず、極めて深刻な情勢にある。

県警察では、特殊詐欺等に関与している匿名・流動型犯罪グループ等への対策と連動した実態解明を更に強化するとともに、全国警察や金融機関等と連携した検挙対策を推進している。

1 特殊詐欺等の検挙状況

(1) 特殊詐欺

令和6年中、県下における特殊詐欺の検挙件数は207件（前年比＋15件）、検挙人員は64人（同－13人）であった。

【特殊詐欺の認知状況】

区 分	年 別	令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県下	認 知 件 数	1,027	859	1,074	1,224	1,445	599	962	+363
	被害額（億円）	16.9	12.0	19.1	21.9	32.7	9.5	30.4	+20.9
全国	認 知 件 数	13,550	14,498	17,570	19,038	21,043	8,957	13,213	+4,256
	被害額（億円）	285.2	282.0	361.4	452.6	718.8	227.9	597.3	+369.4

【特殊詐欺の検挙状況】

区 分	年 別	令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県下	検 挙 件 数	226	211	148	192	207	83	80	－3
	検 挙 人 員	86	80	48	77	64	26	41	+15
	うち暴力団構成員等	3	5	1	5	0	0	0	±0
	（ 構 成 比 ）	3.5%	6.3%	2.1%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国	検 挙 件 数	7,424	6,600	6,640	7,212	6,576	2,620	2,974	+354
	検 挙 人 員	2,621	2,374	2,458	2,455	2,274	882	1,017	+135
	うち暴力団構成員等	402	323	434	439	435			
	（ 構 成 比 ）	15.3%	13.6%	17.7%	17.9%	19.1%			

※ 全国における暴力団構成員等の検挙状況は、年間統計のみ公表

【主な検挙事例】

- 東京都を拠点とする特殊詐欺グループによる詐欺事件
（令和5年10月から令和7年6月に検挙、特殊詐欺特別捜査隊・サイバー捜査課）
- カンボジア王国を拠点とする特殊詐欺グループによる詐欺事件
（令和5年3月から令和6年11月に検挙、特殊詐欺特別捜査隊・埼玉県警察他8道府県合同捜査本部）

(2) SNS型投資・ロマンス詐欺

令和6年中、県下におけるSNS型投資・ロマンス詐欺の検挙件数は24件、検挙人員は8人であった。

【SNS型投資・ロマンス詐欺の認知状況】

区 分	年 別	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県下	認 知 件 数	385	914	474	455	-19
	被 害 額 (億 円)	45.0	105.9	62.1	50.5	-11.7
全国	認 知 件 数	3,846	10,237	5,110	5,345	+235
	被 害 額 (億 円)	455.2	1,271.9	661.7	590.8	-70.9

【SNS型投資・ロマンス詐欺の検挙状況】

区 分	年 別	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県下	検 挙 件 数	—	24	4	11	+7
	検 挙 人 員	—	8	1	8	+7
全国	検 挙 件 数	—	262	60	195	+135
	検 挙 人 員	—	129	37	103	+66

2 匿名・流動型犯罪グループ等の関与実態と取締りの推進

令和6年中、県下における特殊詐欺の検挙人員に暴力団構成員等はなかったものの、全国的にみると、依然として暴力団が特殊詐欺を有力な資金源の一つとしている実態がうかがえる。

また、近年、匿名・流動型犯罪グループが特殊詐欺等を広域的に敢行し、犯罪収益の一部がその背後にいる暴力団に流れているとみられる。

匿名・流動型犯罪グループ等を弱体化し、特殊詐欺等の根絶を図るため、特殊詐欺特別捜査隊を中心とした関連情報の収集・分析を徹底するとともに、全国警察との広域的な捜査連携制度や金融機関との協定に基づく情報連携を活用するなど、多角的な取締りを推進している。

【取組施策】

- 「特殊詐欺等の検挙及び被害防止に係る協定」の締結(令和7年7月)



【県内に本店を置く金融機関との協定締結式】

第5 薬物・銃器対策

30 歳未満の若年層を中心とした大麻事犯の検挙人員は依然として高い数値で推移しており、県下の薬物情勢は予断を許さない状況にある。

また、銃器事犯は、暴力団の対立抗争に起因する事件の発生が懸念されるなど、市民生活に対する重大な脅威となっていることから、県警察では

○ 密輸・密売組織の取締りと実態解明の強化

○ 広報啓発活動の推進

を柱とした薬物・銃器対策を推進している。

1 薬物事犯の取締り状況

(1) 検挙人員

近年、覚醒剤事犯の検挙人員が減少傾向であったが、令和6年は増加に転じており、大麻事犯、麻薬等事犯もそれぞれ増加している。

令和7年6月末現在では、大麻事犯検挙人員はやや減少しているものの、覚醒剤事犯、麻薬等事犯共に増加している。

【薬物事犯の検挙状況】

区 分		年 別	令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比
県 下	検 挙 人 員		699	714	616	724	766	311	325	+14
	覚 醒 剤 事 犯		386	376	268	257	273	106	129	+23
	大 麻 事 犯		299	312	323	447	451	192	181	-11
	麻 薬 等 事 犯		14	26	25	20	42	13	15	+2
全 国	検 挙 人 員		14,079	13,862	12,142	13,330	13,462			
	覚 醒 剤 事 犯		8,471	7,824	6,124	5,914	6,124			
	大 麻 事 犯		5,034	5,482	5,342	6,482	6,078			
	麻 薬 等 事 犯		574	556	676	934	1,250			

【主な検挙事例】

○ ブラジル人グループによる大麻栽培事件

(令和6年9月検挙、薬物銃器対策課・西宮署・尼崎東署・尼崎北署・近畿厚生局麻薬取締部神戸分室)



【栽培状況】



【押収した大麻草】

(2) 押収量

令和 6 年中、県下では乾燥大麻の押収が増加した。

令和 7 年 6 月末現在では、乾燥大麻の押収は減少しているが、覚醒剤や大麻濃縮物の押収が増加している。

【薬物の押収状況】

区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下	覚 醒 剤 (g)	6,151.6	405.4	5,762.8	10,878.8	290.3	116.1	170.3	+54.2
	乾 燥 大 麻 (g)	1,293.6	2,793.0	3,924.4	11,779.6	22,976.5	18,710.7	3,837.7	-14,872.9
	大 麻 草 (本)	1,835	218	57	202	753	539	1	-538
	(g)	17,240.3	124.4	151.7	2,974.4	2,949.5	69.3	106.5	+37.1
	大 麻 樹 脂 (g)	274.3	0	0.0	84.9	0	0	4.598	+4.6
	大 麻 濃 縮 物 (g)	—	123.7	2,037.2	168.8	101.4	39.7	202.0	+162.3
	M D M A (錠)	12	9,027	6,450	116	3	2	9	+7
全 国	覚 醒 剤 (kg)	437.2	688.8	289.0	1,342.9	1,409.0			
	乾 燥 大 麻 (kg)	265.1	329.7	289.6	784.5	318.0			
	大 麻 草 (本)	9,893	7,301	7,563	9,312	5,877			
	(kg)	37.9	17.8	11.2	27.2	16.9			
	大 麻 樹 脂 (kg)	3.4	2.1	5.6	1.0	9.2			
	大 麻 濃 縮 物 (kg)	—	22.2	74.0	35.7	67.6			
	M D M A (錠)	90,218	54,192	74,747	169,374	200,724			

(3) 特徴的傾向

ア 暴力団の関与

令和 6 年中における薬物事犯検挙人員に占める暴力団構成員等の割合は約 5.0%で、近年は減少の傾向がみられるが、刑法犯・特別法犯検挙人員に占める暴力団構成員等の割合（約 2.6%）と比較すると、暴力団が薬物事犯に深く関与している状況が認められる。

【薬物事犯検挙人員のうち暴力団構成員等の占める割合（県下）】

区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
全 薬 物 事 犯		699	714	616	724	766	311	325	+14
	うち暴力団構成員等	160	137	81	73	38	16	12	-4
	(比 率)	22.9%	19.2%	13.1%	10.1%	5.0%	5.1%	3.7%	
	そ の 他	539	577	535	651	728	295	313	+18

【覚醒剤事犯検挙人員のうち暴力団構成員等の占める割合（県下）】

区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
覚 醒 剤 事 犯		386	376	268	257	273	106	129	+23
	うち暴力団構成員等	129	104	53	56	24	9	10	+1
	(比 率)	33.4%	27.7%	19.8%	21.8%	8.8%	8.5%	7.8%	
	そ の 他	257	272	215	201	249	97	119	+22

【大麻事犯検挙人員のうち暴力団構成員等の占める割合（県下）】

区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
大 麻 事 犯		299	312	323	447	451	192	181	-11
	うち暴力団構成員等	30	32	27	15	14	7	2	-5
	(比 率)	10.0%	10.3%	8.4%	3.4%	3.1%	3.6%	1.1%	
	そ の 他	269	280	296	432	437	185	179	-6

イ 大麻事犯の増加

30 歳未満の若年層を中心とした大麻の乱用拡大が進み、大麻事犯の検挙人員は、令和 2 年以降過去最多を更新し続けている。

令和 4 年 7 月に設置した兵庫県警察大麻事犯総合対策推進本部を中心に、県警察を挙げて大麻事犯の取締り及び乱用防止に向けた広報啓発活動に取り組んでいる。

また、令和 5 年 10 月から AI を活用した違法有害情報の検索システムを運用し、SNS 上における大麻等の違法薬物の密売情報の収集や密売広告の削除要請等、インターネット上の対策を推進している。

【大麻事犯検挙人員のうち 30 歳未満の占める割合（県下）】

									(人)
区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
大 麻 事 犯		299	312	323	447	451	192	181	-11
	う ち 30 歳 未 満	227	226	240	348	330	151	134	-17
	(比 率)	75.9%	72.4%	74.3%	77.9%	73.2%	78.6%	74.0%	
	そ の 他	72	86	83	99	121	41	47	+6

ウ 大麻施用事犯の取締り

令和 6 年 12 月、大麻の施用罪を含む大麻取締法及び麻薬及び向精神薬取締法の一部を改正する法律が施行され、令和 7 年 4 月には県下初となる施用罪を適用した事件を検挙するなど、大麻の不正な施用の取締りを強化している。

2 銃器事犯の取締り状況

(1) 拳銃の押収丁数

全国の拳銃押収丁数は、暴力団からの押収を含めてほぼ横ばいで推移しており、県下では年間 20 丁前後を押収している。

									(丁)
区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下	拳銃等の押収丁数	29	11	17	24	29	19	20	+1
	うち暴力団等	1	1	1	3	0	0	2	+2
全 国	拳銃等の押収丁数	355	295	321	349	394			
	うち暴力団等	54	31	34	29	24			

(2) 銃器発砲事件の発生状況

令和 6 年中、県下での拳銃発砲事件の発生はなく、令和 7 年 6 月末時点においても発砲事件の発生はない。

【銃器発砲事件の発生状況】

									(件・人)
区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
県 下	発 生 件 数	3	3	1	1	0	0	0	±0
	死 者 数	0	0	0	1	0	0	0	±0
	負 傷 者 数	2	1	0	0	0	0	0	±0
全 国	発 生 件 数	17	10	9	9	3			
	死 者 数	4	1	4	7	2			
	負 傷 者 数	5	4	2	3	1			

3 広報啓発活動の推進

(1) 若年層に重点をおいた広報啓発の推進

薬物の有害性や危険性に関する正しい知識の周知を図るため、プロスポーツの試合会場・主要駅等における薬物乱用防止キャンペーンの開催や、大学・企業等における薬物乱用防止セミナーを実施している。

また、交通安全教室や非行防止教室等の小中高生をはじめとした若い世代向けの各種啓発活動の場において、薬物の危険性等に関する教養やパンフレット・ちらし等の資料配布を行う取組を推進している。

(2) 各種広報媒体を活用した広報啓発活動

薬物・銃器の根絶や情報の提供を呼びかけるため、Facebook や X (旧ツイッター) などの SNS をはじめ、テレビ、ラジオなど各種広報媒体を活用した啓発活動を推進している。



【薬物銃器対策課の X (旧ツイッター) での投稿内容】

(3) 玩具と称した真正拳銃回収促進キャンペーンの実施

令和 7 年 7 月、国内で流通している海外製の玩具拳銃が、真正拳銃と同様の発射機能を有していることが確認されたことを受け、県警ホームページに注意広告を掲載するとともに、回収への協力を呼びかけるキャンペーンを実施するなど、回収促進に努めている。

(回収期間は令和 7 年 12 月 31 日まで)



4 関係機関との連携

薬物及び銃器事犯に係る捜査並びに各種広報啓発を効果的に行うため、税関や海上保安庁、近畿厚生局麻薬取締部、県薬務課等の関係機関との連携強化に努めている。

第6 外国人総合対策

在留外国人の数が増加を続ける中、県下における来日外国人犯罪については、検挙件数・人員とも中長期的に増加傾向で推移しており、最近の検挙事例では、SNSを利用した預貯金口座の売買や真鍮などを対象とした金属盗、強盗殺人未遂などがみられ、悪質・凶悪化が顕著となっている。

このような情勢に的確に対応するため、各種警察活動や関係行政機関等との連携による

○ 国際犯罪組織、犯罪インフラの実態解明と取締りの強化

○ 在留外国人の安全確保に向けた対策の推進

を柱とした外国人総合対策を推進している。

1 来日外国人犯罪の検挙状況等

(1) 検挙状況

ア 総検挙状況（県下・全国）

(件・人)

区 分	年 別	令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比	
県 下	総 検 挙	件 数	742	641	659	607	583	211	337	+126
		人 員	400	411	401	443	369	155	190	+35
	刑 法 犯	件 数	502	442	491	393	394	112	252	+140
		人 員	207	234	260	259	233	90	122	+32
	特別法犯	件 数	240	199	168	214	189	99	85	-14
		人 員	193	177	141	184	136	65	68	+3
全 国	総 検 挙	件 数	17,865	15,893	14,662	18,088	21,794	9,240	11,447	+2,207
		人 員	11,756	10,677	9,548	11,534	12,170	5,415	5,934	+519
	刑 法 犯	件 数	9,512	9,105	8,548	10,040	13,405	5,448	7,710	+2,262
		人 員	5,634	5,573	5,014	5,735	6,368	2,813	3,355	+542
	特別法犯	件 数	8,353	6,788	6,114	8,048	8,389	3,792	3,737	-55
		人 員	6,122	5,104	4,534	5,799	5,802	2,602	2,579	-23

イ 刑法犯検挙状況（県下）

来日外国人による刑法犯の検挙状況をみると、令和6年中、窃盗犯が最も多く、令和7年6月末においても同様の傾向が続いている。

(件・人)

区 分	年 別	令2	令3	令4	令5	令6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比	
刑法犯検挙	件数	502	442	491	393	394	112	252	+140	
	人員	207	234	260	259	233	90	122	+32	
	凶悪犯	件数	2	6	6	8	11	5	2	-3
		人員	3	9	7	9	9	4	4	±0
	粗暴犯	件数	48	46	59	80	65	23	30	+7
		人員	48	61	62	81	73	26	35	+9
	窃盗犯	件数	357	280	321	225	224	41	168	+127
		人員	98	98	98	111	84	30	49	+19
	知能犯	件数	40	58	41	17	35	20	23	+3
		人員	20	23	35	8	15	8	15	+7
	風俗犯	件数	8	9	12	9	10	5	6	+1
		人員	5	15	11	7	10	4	4	±0
	その他	件数	47	43	52	54	49	18	23	+5
		人員	33	28	47	43	42	18	15	-3

ウ 特別法犯検挙状況（県下）

来日外国人による特別法犯の検挙状況をみると、令和6年中、入管法違反が最も多く、令和7年6月末においても同様の傾向が続いている。

(件・人)

区 分	年別	令2	令3	令4	令5	令6	令6.6末	令7.6末	前年同期比	
特別法犯検挙	件数	240	199	168	214	189	99	85	-14	
	人員	193	177	141	184	136	65	68	+3	
	入管法	件数	165	112	85	142	93	40	52	+12
		人員	125	91	70	128	70	31	40	+9
	薬物事犯	件数	15	24	26	10	28	14	11	-3
		人員	14	24	21	7	17	8	8	±0
	廃棄物処理法	件数	7	9	5	12	11	4	4	±0
		人員	12	20	7	13	14	6	6	±0
	迷惑防止条例	件数	5	5	9	5	0	0	1	+1
		人員	4	5	9	5	0	0	1	+1
	風営適正化法	件数	5	3	1	0	5	1	1	±0
		人員	5	2	2	0	7	1	2	+1
	軽犯罪法	件数	4	4	4	2	2	2	1	-1
		人員	2	4	3	2	1	1	1	±0
	その他	件数	39	42	38	43	50	38	15	-23
		人員	31	31	29	29	27	18	10	-8

エ 国籍別検挙状況（県下）

来日外国人犯罪（刑法犯・特別法犯）の国籍別検挙状況をみると、令和6年中、検挙件数・人員ともにベトナムが最も多く、令和7年6月末においても同様の傾向が続いている。

(件・人)

区 分 \ 年 別		令 2	令 3	令 4	令 5	令 6	令 6. 6 末	令 7. 6 末	前年同期比
総 数	件 数	742	641	659	607	583	211	337	+126
	人 員	400	411	401	443	369	155	190	+35
ベ ト ナ ム	件 数	261	370	409	310	312	101	202	+101
	人 員	195	252	220	239	169	79	70	-9
中 国	件 数	229	191	102	79	100	40	41	+1
	人 員	89	81	60	69	71	30	34	+4
韓 国	件 数	129	17	23	61	25	10	8	-2
	人 員	22	17	20	27	19	6	10	+4
ネ パ ー ル	件 数	7	12	22	14	16	8	11	+3
	人 員	7	15	20	12	14	7	12	+5
フィリピン	件 数	10	5	14	13	20	11	4	-7
	人 員	5	5	13	12	18	9	4	-5
ブ ラ ジ ル	件 数	6	4	12	8	19	8	1	-7
	人 員	7	3	12	6	11	3	0	-3
そ の 他	件 数	100	42	77	122	91	33	70	+37
	人 員	75	38	56	78	67	21	60	+39

(2) 国際犯罪組織及び犯罪インフラ事犯等に対する取締りの強化

国際犯罪組織等による来日外国人犯罪には、様々な犯罪を助長し又は容易にする基盤となる犯罪インフラの存在が欠かせないことから、それらの解体に向け、地下銀行、旅券・在留カード等偽造、不法就労助長など、犯罪インフラの構築に資する犯罪インフラ事犯に対する取締りを強化している。

【主な検挙事例】

- ベトナム人グループによる犯罪収益移転防止法違反事件
(令和6年8月検挙、国際捜査課・姫路署・飾磨署・加西署)
- ベトナム人グループによる建造物侵入・窃盗事件
(令和6年10月検挙、国際捜査課・捜査第三課・姫路署・三木署・加西署)
- 中国人、マレーシア人らによる強盗殺人未遂事件
(令和7年1月検挙、捜査第一課・国際捜査課・芦屋署)

2 在留外国人の安全確保に向けた対策の推進

県警察では、外国人コミュニティに対する安全対策講話や防犯リーフレットの配布を行っているほか、新たに外国人向けに兵庫県警のSNSアカウントを開設し、生活に役立つ情報を7か国語で発信するなど、在留外国人に係る犯罪被害の防止や外国人コミュニティへの犯罪組織等の浸透防止に取り組んでいる。



【県警察のSNSアカウント】



【SNSで発信している生活に役立つ動画】

3 広報啓発活動の推進

各種事件の検挙広報を通じて、被害の発生状況や犯行手口のほか、公的機関や事業者が提供する各種サービス等が犯罪に悪用されている実態について周知し、同種犯罪の被害拡大防止等に努めている。